

## 現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)

——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——

逢坂 充

## 目 次

- [ I ] はじめに——『資本蓄積論』の課題
- [ II ] ロビンソンの「消費社会の経済像」再論
- [ III ] 『資本蓄積論』のP…P循環とG…G'循環
- [ IV ] 技術進歩と過少消費

## [ I ] はじめに——『資本蓄積論』の課題

J. ロビンソン女史が『資本蓄積論』(The Accumulation of Capital, 1956年)に付した「序文」を、「経済分析は、過去2世紀の間、「諸国民の富の性質と原因」の理解をうるために奉仕してきた」と書き出して、さり気なくアダム・スミスに敬意と親和の情を示していたが、それはけだし、彼女がスミスのこの古典的な問題提起に改めて注意を促し、その重要性を喚起したかったからであろう。実際、女史にとって、このようなスミス以来の「経済の全般的成長という古典派的な諸問題」こそ、まさに『資本蓄積論』の課題をなすものであったし、そして、この「古典派的な諸問題」とは何であるかを具体的に敷衍して、「人口の変化・資本の蓄積・技術の変化を含む時の経過における経済の全般的運動の分析」(以上『資本蓄積論』第3版, 杉山清訳, みすず書房, 訳3—4頁, 原V—VI頁。以下、本書からの引用は訳書頁と原本頁とを末尾に示す)であることを、同じく「序文」のなかでも述べていた。したがって、以上の限り

では、ロビンソンは、スミスの問題提起を正しく受け継ぐ正統派であったわけである。

けれども、この古典派的な「経済の全般的発展の分析」を、女史は「古典派を研究することによって」ではなく、「私は「一般理論」の一般化として、すなわち Keynes の短期的分析を長期の発展に拡充する」(以上訳4頁, 原VI頁)という明確な問題意識と方法をもって行うとして、古典学派とは異なる立場にあることを明言していた。『資本蓄積論』の構成が方法論上、「長期の資本蓄積」と「短期の蓄積」とにはっきりと区分されているのも、恐らくそのような問題意識に基づいていた、とあってよからう。

さて、古典学派と同様の課題に対し上のような女史独自の問題意識と方法をもって展開された『蓄積論』について、私は、第1篇「序論」に含まれる6章と第2篇「長期の資本蓄積」の第7章「単純モデル」および第8章「技術が不変の場合の資本蓄積」までの2章を、これまで二つの論稿で検討した<sup>1)</sup>。その最初の論稿では、『蓄積論』で女史が想定し、また前提していた資本主義経済像の特質を、マルクスの資本蓄積論の見地や分析視角との対比を通して考察し、それが基本的に生産資本循環  $P \cdots P$  の視角に基づく「消費社会の経済像」であったことを確認するとともに、女史の『資本蓄積論』問題が、したがって古典学派とは異なった理論的性格と歴史的意義を担ったものであることを明らかにした。第2論稿では主に、第8章で論じられた「賃金と利潤」の所得範疇に関する女史の見解を批判的に検討し、そこから新たに、この「賃金と利潤」の総合的理解にとって極めて重要な高い次元の問題をいくつか提起しておいた。

そこで、本稿は、これまでに行った考察範囲の後を受け継ぐ関係上、第2篇の第9章「技術進歩」を課題として取り上げることになる。とはいえ、この章へ直ちに進む前に、どのような問題関心からこの章を考察するかについて、あらかじめ意義ある示唆を得ておくためにも、これまでに明らかになった『蓄積論』の理論的特徴や資本主義像について——それらを前稿では3点にまとめて要約しておいたが——さらには、上記の所得範疇に関する新たな問題点などの概要を、いま一度解説しておく方が、読者に対して親切というものであろう。それも、この際は、前稿の要約の単なる反復を避ける意味で、

冒頭で関説した古典学派との類似と相違といったことも念頭に置きながら、これまでの論点整理を行う方が、むしろ読者の理解を容易に助けることになるかもしれない。章を改めて論説しよう。

1) 以下の2論文である。

I. 「資本蓄積論の新しい課題——J. ロビンソンとK. マルクスの蓄積論を通して——」『熊本学園大学経済論集』第1巻, 第3・4合併号, 1995年。

II. 「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像——資本蓄積論の新しい課題——」『経済学研究』(九州大学) 第62巻, 第1-6号, 1997年。

なお本稿は、これらの続編をなすものであって、副題を「J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究」としたのはそのためである。

## [II] ロビンソンの「消費社会の経済像」再論

『蓄積論』第1篇の「序論」を構成する6章で、女史は彼女が解する資本主義経済像の骨格を語っていた、とあってよい。それは、女史が強調する「正常生産能力の恒常的な維持と更新」、すなわちその再生産を経済社会存続の基本として、それを実現し保証するための「資本主義的ルール」によって構成された経済像、つまりは生産過程の連続性を基軸に、その反復と更新を保証する流過程から成る再生産の体系として把握された資本主義像とあってよく、そのような意味で、私はこれを、マルクスが資本の再生産の形態として特徴づけた生産資本循環  $P \cdots W' - G'G - W \cdots P$  の経済像と規定したのである。そして、このような経済像が『資本蓄積論』における爾後の分析の前提に置かれていたのであって、その限りでは、『蓄積論』は古典学派と共通の循環視角や経済像を描いていた、ということができる。けだし、「生産資本の循環は、古典派経済学が産業資本の循環過程を考察するさいに用いている形態」<sup>1)</sup>、に他ならなかったからである。

けれども、女史の『蓄積論』が古典学派の「資本蓄積論」と異なる点も直ちに指摘しておかねばならない。それは、端的に言って、同じ経済像に対する両者の問題関心あるいは分析視角の相違にあった、とあってよく、そしてその相違を、前稿では次のような点に求めたのである。「ロビンソンの資本主

義像は、古典学派のような生産第一主義からの資本蓄積の重視といった見地とは異なって、いまでは消費（個人的および生産的消費）の社会的規模の問題が第一義的に重要となった経済体系への歴史的転換をベースにした経済像であり、それゆえに女史の『蓄積論』はそうした歴史的発展段階に達した蓄積過程の考察であった<sup>2)</sup>、と。およそ以上のような趣旨において、私は、ロビンソンの経済像を「消費社会の経済像」と称したのである。

ところで、古典学派の「蓄積のための蓄積」の段階から「消費のための蓄積」としての女史の「消費社会の経済像」への転換は、歴史的な発展段階の相違によるだけでなく、理論の上でも分析視角の重点移動をもたらした、と見てよい。それは、女史の場合、この $P \cdots W' - G'G - W \cdots P$ の循環形態を、正常生産能力の再生産を表す $P \cdots P$ 過程と、この循環に含まれる流過程 $W' - G'G - W$ との二つの過程に事実上分断した上で、つまり本来一体的連環であるべきこの二つの過程を事実上切り離した上で、後者 $W' - G'G - W$ の売買過程、すなわち消費と投資とが「資本主義的ルール」に従って、いかに前者の自律的な再生産過程 $P \cdots P$ を維持し保証するか、という視角であって、女史の『蓄積論』は、基本的にこうした分析視角から展開されていた、と解されるからである。思うに、歴史段階の相違が問題関心と分析視角の転換を惹き起こすのは理論の避け難い宿命であろう。確かに、これまで経済学は、歴史の発展段階にふさわしい固有の資本蓄積論を様々に構想して時代の課題に対応してきたが、その点では、女史の『蓄積論』もそうした時代の要請が産みだしたもので、ということではできよう。ともあれ、こうした分析視角の転換を重視すれば、女史の経済像は、 $P \cdots P$ 循環というより、 $W' - G'G - W$ の問題に注目してその重要性を強調する点で、むしろ商品資本循環 $W' - G'G - W \cdots P \cdots W'$ 視角の経済像と見た方が、より適当なのかもしれない。あるいは、両循環を包含した経済像と解した方が、一層正確だということになるかもしれない。だが、いずれにしても、以上から明らかなのは、『蓄積論』の「序論」には、マルクスが強調した貨幣資本循環 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ 視角の経済像や概念規定が明確ではない、というより見当たらない、とあってよいことである。そして、この視角の欠落が『蓄積論』の最も顕著な特徴であることを改めて指摘し、強調しておかねばならない。それはけだし、この視角が有

るか無いかによって、経済像や資本蓄積論ばかりでなく経済理論の全体系が決定的に異なったものになるからである。とすれば、では、何がどのように異なるのか、という問題こそは、本来的に重要な課題というべきであろう。

じつは、前稿で私は、女史が第8章で論じていた「賃金と利潤」の概念を、まさに以上のような問題観点からまず検討し、これらの所得範疇が、P……PとG……G'とでは本質的に異なって把握されることを明らかにしたのであった。以下、要点だけを簡単に述べるが、このP……P循環からは、所得としての「賃金と利潤」がどのような生産関係に基づき、またいかにして生産過程で形成されるかという問題、すなわち所得を生産との関係で問う所得の「源泉」問題が提起されず、したがってそれが理解されないことになるのである。むしろ、この循環は、所得の「源泉」を問う課題を自覚させずに曖昧にするところに特質がある、と行ってよい。P……P循環に立脚する古典学派もその点では同様であって、例えば、スミスが賃金を「労働の価値または価格」と解して労働力の商品化の規定を曖昧にしたのも、この循環の特質に因るものであった。この循環では、したがって夫々の所得は、既に生産された社会の富を前提にした上で、その富の分配に与かる各可除部分と解されて、単なる分配範疇としてだけ把握されることになる。これに対して、G……G'循環では、労働力の商品化とその売買に規定された「生産関係としての賃金」が、また同様に賃労働による剰余価値の生産に規定された「生産関係としての利潤」の問題が、それらが所得範疇のもとに夫々分配される前に、まず問われるのである。つまり、所得に関してこの循環は、それらの所得がいかに発生するかという所得の「源泉」問題を自覚的に提起させる唯一の循環であって、そこに、この循環の形態的特質がある。そして、マルクスがこの循環を重視する所以も、そこにあった。<sup>3)</sup>

ところで、以上のように「賃金と利潤」の概念が、一方でG…G'循環からは生産関係として、他方のP…P循環からは分配関係として、じつは二重の視角から規定され把握されるということ、その意味で、二面性をもっているという、こうした理解は、この際別して重要である。なぜなら、このような理解からは、当然次のような問題が直ちに提起されることになるからである。すなわち、「賃金と利潤」のこの二面性、生産関係と分配関係とは、それでは

どのように関連しているのか、もっと正確に言えば、これらの生産関係と分配関係とはどのような連環の関係にあるのか、という問題である。同じことを換言して言えば、じつはこの問題こそは、「賃金と利潤」という所得範疇を、資本の循環と再生産の総過程——生産関係と分配関係の連環による——の位相において把握しようとする問題であり、したがってこの問題は、所得範疇に関して最終的・総合的に解明すべき高次の課題に他ならない、ということができよう。

では、この種の問題を、ロビンソン女史はどのように論じていたであろうか？。前稿では、この論点もテーマの一つとして検討したのであるが、じつはこの問題は、これから考察する第9章「技術進歩」の課題と深く関係しているように思われるので、前稿の論旨に照らして若干詳しく見ておこう。

先に指摘したように、『蓄積論』にはG……G'循環視角が基本的にはないのだから、所得の生産関係を問題にすることもないのであるが、——その限りでは、上の連環問題も到底意識されなかった、ということになりそうだが——にもかかわらず、女史は、賃金に関して、独占を持ちだすという、まことに唐突で奇妙な論法を使いながらも、この種の問題を「独占と実質賃金」の関係に置き換えて提起していたのであった。しかも、賃金のこの二面性が「資本主義の本質的矛盾の一つ」として、まさに「矛盾」という連環関係にあることをはっきりと認めて、次のように述べていた。「それぞれの企業家は、個人的には、彼自身の生産物で測った低い実質賃金から利益を得るが、しかし、低い実質賃金は諸商品に対する需要を制限するから、全体の企業家は、この需要減少から悪影響をこうむる」(訳85頁, 原78頁), と。実質賃金のこのような「矛盾」した関係を、しかしながら、女史は、独占力による実質賃金率の低下という突然の想定のもとに、叙上のような「個別と全体」との間に生じる「合成の誤謬」の論理を使って「例証」していたのであった。そして、そのためでもあろうか——つまり独占の想定による矛盾の単なる「例証」であって、その「論証」ではないために——、女史は恐らく、この矛盾が容易に解消されうるものと考え、その処方箋を示唆していたように見える。じつはこの点に関して、前稿で私は、あえて推測をも加えて次のように述べておいた。若干長い引用になるが、女史が突然なぜ独占を持ちだしたか、の謎にも触れな

から掲げておこう。

「ロビンソンには、G……G'循環視角が存在しないことは既に周知の通りである。そこで、このG……G'に替わるものとして、あるいはG……G'を代表するものとして、ここに独占を唐突に想定して持ち込むことになったのではあるまいか、と推察される。いずれにしても……以上のような実質賃金の二面性に関する「矛盾」の「例証」に独占を挙げ、そして、この独占は常に実質賃金の低下と消費需要の削減とをもたらす限りで、社会的に「悪影響」を与えるものとして、暗に独占の排除や否定を示唆しているようにも読み取れる。同様に、独占の排除によって、この「矛盾」は少なくとも解消する、といった含意が全体の論調を通して暗黙裡に語られているようにも受け取れる。もっとも、独占を別にしても、実質賃金の上昇こそは、この「矛盾」を解消する主要な処方箋と看做されて、実質賃金上昇の重要性を説いていた、ともいえよう。それは、換言すれば、この「矛盾」の解消が、社会的立場から実質賃金の上昇とこれによる消費の拡大に求められていた、と見てよい。とすれば、それはどうして上昇するのか、蓄積過程に果たして実質賃金の上昇を可能にする要因やメカニズムが存在するのか、存在するとすればどのようなものか、という問題——これをロビンソン問題といおう——が次に問われねばならない。」<sup>4)</sup>

独占はG……G'循環の替わりに想定されたという推測が、果たして正しいか否かはともかくとして、賃金に関する「資本主義の本質的矛盾」の解消を、女史が実質賃金率の上昇とこれによる消費の拡大に求めていた、ということは確かである。とすれば、次に問われるべきは、上のような「ロビンソン問題」ということになるだろう。そして、他ならぬこの「ロビンソン問題」こそは、これから考察を試みる第9章の主要なテーマの一つであったと考えられる。というより、この「ロビンソン問題」に焦点を合わせて、第9章「技術進歩」の全展開を検討するといった方が、われわれの問題意識に叶っていて、むしろ分かり易いであろう。

ところで、前稿では、この「ロビンソン問題」に関連して、「マルクス問題」と「われわれの問題」という二種類の問題を新たに提出しておいた。マルクスは、ロビンソンが「資本主義の本質的矛盾」と認識した賃金所得の矛盾に

ついて、それが根源的に資本と賃労働の対立という資本主義システムの生産関係に基因すること、そして、この生産関係と分配関係との「矛盾」であることを明らかにした。このようなマルクスの理解からすれば、賃金の矛盾は果たしてロビンソンのいうように簡単に解消したり消滅したりするかどうか、問われることになる。もし解消しないとすれば、この「矛盾」は、では再生産の総過程のなかでどのように展開するのであろうか、——この問題を私はあえて「マルクス問題」と称して提起したのであった。

では、「われわれの問題」とは何か？ われわれは、賃金の二面性とその「矛盾」の問題について、じつはロビンソンともマルクスとも異なる第三の立場を提唱しておいた<sup>5)</sup>。ただ、それについてここに述べるのはもはや控えて、『蓄積論』に関するこれまでの主要な論点開示をひとまず終えることにしたい。そして、以上のような「マルクス問題」と「われわれの問題」をも念頭に置きながら、早速本稿の対象である第9章を、「ロビンソン問題」の展開という観点から考察することにしよう。

- 1) マルクス、『資本論』『マルクス・エンゲルス全集版』(国民文庫, 大月書店), 4分冊, 148頁。
- 2) 前掲拙稿「資本蓄積論の新しい課題」, 25頁。
- 3) マルクスの資本循環論と「賃金と利潤」をめぐるG…G'循環とP…P循環との形態的特質については、拙著『再生産と競争の理論』(粹出版社)の第I篇で詳しく考察しているので、合わせて参照を乞いたい。
- 4) 前掲拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像」, 13頁。
- 5) 同上拙稿, 14頁。念のために、「われわれの立場」がロビンソンともマルクスの立場とも異なる点について、該当箇所を記しておく。「ロビンソンの立場は、基本的にP…P循環視角であった。マルクスは、いうまでもなくG…G'循環視角が基本であった。これに対してわれわれの立場は次のような循環視角である。すなわち、G…G'が1回だけで終わるのではなく、それが2回循環するG…G'・G…G'の循環である。この2回連続する貨幣資本循環が意味するものは、既に論及した賃金に関する二面的性格を、それが同時に含んでいる、ということである。この循環形態は、したがって、賃金所得に関して矛盾とその統一の関係を内包した循環だ、と行ってよい」というものである。



### 〔Ⅲ〕『資本蓄積論』のP…P循環とG…G'循環

第9章は「技術進歩」のタイトルのもとに、次の7つの見出しが付けられている。まず最初は「革新の普及」で始まり、「安定のための諸条件」、「進歩の歩調」、「過少消費」、「蓄積と技術進歩」、「偏倚せる技術進歩」、そして最後に「黄金時代」である。そこで、最初に、これらの一見不揃いに見える内容は、技術進歩や技術革新の論理とどのような関連で統一的に展開されているのか、という問題から考察しよう。なぜなら、第1項の「革新の普及」には、技術進歩と競争に関する極めて重要な、しかも卓越した論理や見解が数多く述べられていたからである。以下に、その論脈を簡単に辿っておこう。

技術進歩や技術革新の問題は、資本主義システムではいうまでもなく、企業相互の競争の問題と不可分である。生産力を高める技術革新は、企業が競争に勝つための最も合理的な手段として生産過程への導入が積極的に進められるとともに、その普及過程は企業相互の競争のあり方や再生産の動静に大きな影響や変化、あるいは「衝撃」を与えることから、この問題をロビンソンも非常に重要視していた、とあってよく、それは、女史が特別に「技術進歩の経済学」という一つの論稿を発表していたことによっても明らかである。<sup>1)</sup>

そこで、技術進歩をめぐるこの競争について、女史は、「それぞれの生産分野に、革新を一番最初に行う若干の進歩的な企業家があるかと思えば、競争の圧力に押されて革新を行わざるをえなくなった場合にのみ追随していく他の企業家もある」（訳92頁、原85頁）と述べて、各生産部面の内部を、革新を担う進歩的企業家と非進歩的企業家の2つのグループに大別する。<sup>2)</sup>そして、この2つのグループの対応を通して競争と革新の普及過程が次のように論じられる。

「新生産方法が経済全体に普及していく速度は、一部分は、資本財の物理的な寿命に依存する」が、他方では「生産過程をスピード・アップすることによって運転資本を節約する諸々の革新は、きわめて速やかに普及する」点にも注意を促すとともに、「この耐久的設備については一種の蛙跳び (leap-frog) のようなゲームが連続的に行われている」（以上、同上）ことを想定す

る。その上で、先の2つのグループ間の競争について、女史は瞠目すべき以下のような2種類の態様を指摘するのである。

まず「設備が潜在的に長い寿命をもつ場合には、該設備が改善された工場設備によって取って代わられる比率は、企業家間の競争の度合に依存することが大きい」と記した後、第1のケースとして、「ある特定商品の生産費を低下せしめる新工場設備を設置した進歩的企業家は、その商品を以前と同じ価格で販売し続けようと決意し、そして、市場の分け前がほぼ一定であることに満足して、より高い利潤を享受する」ことができる、という。つまり、進歩的企業家が以前と同じ価格で商品を販売することによって超過利潤を獲得するケースである。「この場合には、非進歩的な企業家たちは、進歩的にならなければならない如何なる圧力をも受けず、旧工場設備は、以前よりも不利とならずにその自然的寿命を全うする」（以上、訳93頁、原86頁）ことになる。

これに対して第2のケースは、「進歩的企業家が低費用の利益に乗じて彼の参加している市場の分け前を拡張しようと欲する（あるいは、彼が拡張しなければ他の企業家達が拡張するであろうと恐れる）場合には、顧客を引き付けるために価格をある程度切り下げ、より多くの労働者を得るために賃金率を上昇せしめる。進歩的企業家と競争している旧工場設備の企業家たちは、自らを守るために、彼の例に倣わねばならず、そして、このことは、その特定生産物で測った賃金率が上昇して、旧工場設備からはもはや準地代が得られなくなる点まで、つづけられてゆく」（同上）。ここでは、進歩的企業家が超過利潤とともに市場の拡大を積極的に求めることによって企業間の競争が激化し、新設備が旧設備を淘汰して一般化していくケースである。「かくして、旧工場設備を所有していた企業家たちは、市場における彼らの地位を進歩的企業にゆずるか、あるいは、彼ら自身の立場を保つために新工場を設置する」（同上）、ということになる。

さて、以上2つの競争に接して、それらが極めて現実的であるだけに、われわれはある種の違和感を禁じえないものがある。というのは、ここに描かれている経済像または企業家像は、これまでのロビンソンのそれとは大いに異なっているように思われるからである。既に前稿で言及したように、女史にとって企業家とは、正常生産能力の再生産であるP……P循環を安全に維

持、発展させることに道義と責任を負う主体と解されていた。例えば、第1篇4章では、端的に「企業家の道義は、小農民のそれを、ヨリ極端な形において反映している」（訳44頁，原40頁）といひ、それゆえに「企業家の道義が求めるものは、疑わしい場合には、費用はこれをできるだけ高く、利潤はこれをできるだけ低く、現れさすような習慣的方法を、企業家は採用せねばならぬということである」（同上）と勧告してさえいたのである。<sup>3)</sup>

ところが、上文では、進歩的企業家は、いまや「ヨリ高い利潤」を求め、あるいは第2ケースでは、販売価格の低下や賃金率の上昇さえあえて行って、ヨリ多くの「市場の分け前」と超過利潤を得ようとする、そのような企業家のリアルな姿が巧みに描かれている。ここには、女史の言う「企業家の道義」とは別に、貨殖や超過利潤を目的にして、技術進歩を他の企業との競争に勝つために有効に利用しようとする企業家像が示されている、と看取することができる。その意味では、企業の貨幣資本循環G……G'の性格が事実上——というのは、女史が意識していたかどうかは別にして——語られていたのである。先に、いささか違和感を覚える、といったのは、そうした事情のためであったが、さてそうすると、女史の場合、これまでは単にP……P循環視角の経済像だけだ、という理解がじつは間違いであって、このG……G'循環視角もまた存在することを、この際認めねばならないようである。

確かに、女史は、とくに第2の競争のケースに関して、「革新の過程についてのこの見解は、マルクスからシュンペーターを經由して導かれた。これは他のいかなる見解よりも経験によく照応しているように思われる」<sup>4)</sup>と記述して、マルクスに賛意を表していたのである。しかも、このケースを技術革新に基づく企業の競争戦略として高く評価してさえいたように見える。ただし、進歩的企業のこのような技術革新は、それが個別企業の次元とはいえ、「ヨリ多くの労働者を得るために賃金率を上昇せしめ」、さらには「顧客を引きつけるために価格を切り下げる」という二重の経済効果を生むことが可能だからである。そして、この第2ケースの競争は、恐らく市場が供給過剰によって飽和状態に達した後に起きる種類のもの、と解する方がヨリ現実的であろう。この競争による新・旧企業グループの交替は、現実には市場の需要供給関係に規制され媒介されて行われるからである。そうした論旨でいえば、

上の2つのケースは競争の異なる2つのタイプとすることもできよう。かくして、先の「蛙跳びゲームはスピード・アップされて、工場設備の経済的寿命は、その潜在的物理的寿命よりも短縮される」(訳93—4頁,原86頁)ことになるのである。

では、以上で確認されたG……G'循環視角や技術進歩と競争の論理は、以後の問題について、さらには女史のP……P循環の経済像とどのように関係しているのだろうか？

だが、次の「安定のための諸条件」に進むと、われわれは再び多少の違和感を味わうことになる。これまで競争の主役であった進歩的企業家の存在が影を潜めて、そこでは、再び正常生産能力の再生産P……Pの世界に引き戻されてしまうからである。もっとも、この再生産の世界に技術進歩の要因が導入されるのではあるが。そして、その上で、なお再生産P……P循環が恒常的に安定して進行しうるための条件を問おうとするのである。かくして、課題は、いまや技術進歩を包含した正常生産能力の再生産にとって、何が「安定のための諸条件」か、ということになる。恐らく、こうした課題設定は、前の第8章で示された「経済的至福の状態」としての消費社会の内実、すなわち「すべての労働は消費財の生産と資本の維持のために雇用せられるにいたり、賃金は産業の純生産物のすべてを吸収し、そして利潤率は零となる」(訳89頁,原82頁)状態に比肩するものとして提起されたようにも推測される。次のように、技術革新による産出高の増加を伴った恒常的再生産P……Pの、いわば「経済的至福の状態」が語られているからである。

「正常生産能力が一人当りの産出高の増加と同じ歩調で増大していくような仕方で、経済体系全体が活動している場合には、一定の労働力の恒常的雇用が長期にわたって存在する。労働力(と資本財の正常生産能力)の投資部門と消費部門への分割は、この場合、時が経過しても変化しない。投資部門における一定数の労働者は、正常生産能力のたえず増加してゆく工場設備を(両部門のために)生産し、そして、消費部門における一定数の労働者は、この設備を操作して、たえず増加してゆく産出高を生産する。実質賃金は一人当り産出高とともに上昇し、利潤率は変化しない」(訳95頁,原88頁)。

上文は、革新的企業の生産力と産出高の増大を正常生産能力化して社会的

に安定した再生産体系を維持するには、少なくとも「実質賃金は一人当り産出高とともに上昇し、利潤率は変化しない」ことが望ましい、と述べているように読み取れる。あるいは、逆に、実質賃金が上昇し利潤率が不変であるならば、技術進歩を含む正常生産能力は産出高の増加に比例して増大することができる、と言い換えてもよからう。とすれば、このような経済体系は、確かに「進歩的経済」の安定した「至福の状態」を意味していよう。

だが、以上のような「進歩的経済が円滑に発展するため」には、特に次のような「本質的条件」が不可欠である、ということに、女史は改めて注意を喚起して2つの点を挙げていた。

まず「第1の本質的条件」は、「機械の存在量（正常生産能力で測った）が、現に行われつゝある一人当り産出高の増加に一致するような適当な率で成長し、他方において、競争の結果、貨幣賃金率に対する物価の動きが、設備の正常能力をもつての稼動を維持し、換言すれば、実質賃金水準を一人当り産出高とともに上昇せしめ、したがって、絶えず増大してゆく設備存在量から生ずる産出高の不断の増大を、十分に吸収しつくすほどの需要が存在すること、これである」（訳96頁、原89頁）、と強調する。

女史によれば、技術進歩を内包して発展する現代経済にとって、いまや最大の問題は、「絶えず増大してゆく設備存在量から生ずる産出高の不断の増大」に対して、それを吸収しうるだけの「需要の存在だ」、ということが上文で端的に語られている。すなわち、有効需要の問題が現代の消費社会を安定的に維持するための「本質的条件」だと看するのである。そして、この「本質的条件」を充たすものが、ここでは、競争によって「実質賃金水準を産出高とともに上昇せしめる」ことだ、と主張するのである。

既に幾度も解説したように、女史の『蓄積論』をわれわれは「消費社会の経済像」という歴史的な性格を担うものと捉え、したがってそれは、有効需要としての消費の問題がいまや第一義的に重要となった資本主義の歴史的発展段階における「資本蓄積」論であった、という点を強調して、古典学派とは異なる問題関心を明確にしたが、そうした『蓄積論』の性格は、まさに以上のような現代経済に対する女史の問題認識に因るものであった、ということには、改めて言うまでもない。ただし、現代経済の、まさに「本質的条件」と

なった「実質賃金水準の上昇」が、では現実にはどうして達成されるのか、という点は未だ十分に説明されないままのようである。

さて、「第二の本質的条件」は、「安定的な雇用水準を維持するために必要」なこととして、「利用可能な労働と設備との間の不一致が——如何なる偶然的な不一致でも——速やかに除去されねばならない」（訳96頁，原89頁）点を挙げて、雇用問題にも重大な関心を向ける。ただ、雇用問題については、前の第8章でも取り上げたように、元々女史は「資本蓄積と労働力の成長とを互いに独立した要因」と解する立場を採っていたから、ここでも前章と同様、「労働の過剰」と「労働の不足」の場合に分けて、夫々に対応する「安定的な雇用水準を維持する条件」が以下のように論じられるのである。

まず「労働の過剰が存在する場合には、実質賃金率は、一人当り産出高よりも緩慢に上昇するが、しかし同時に、投資部門に対する支出が、正常生産能力で測った蓄積を前章で論じたような仕方でスピード・アップするように、維持される場合である」（同上）、と。つまり、労働過剰の場合には、産出高に比べて実質賃金率のヨリ緩慢な上昇を、「投資部門に対する支出」である蓄積需要の増加で補うことによって、安定した雇用水準を維持しなければならない、というのであろう。

逆に「労働が不足している場合には、貨幣賃金は物価に比して相対的に上昇し、実質賃金は一人当り産出高以上に上昇し、蓄積率は減少せしめられ」（同上）で、労働不足の状態が是正されることになる、という。そして、いずれにおいても、「このメカニズムが作用する場合には、資本財の供給はたえず労働の供給に対して調整されて、労働過剰または労働不足の傾向は速やかに是正される」（同上）と論定して、前章の「技術が不変の場合の蓄積」の際と同様に、このメカニズムは、蓄積率の方が労働人口の増加率に対して従属的に調整されていく性質のものである、ということを繰り返し主張するのであった。

じつは、このようなメカニズム論や資本蓄積と労働人口とを独立要因と看る女史の見解が、本来的にP……P循環視角の再生産の立場と無関係ではなかった、ということは前稿でも関説したが<sup>5)</sup>、いまでは技術進歩を内包した資本蓄積の次元においても、なお同様の見解が主張されていたわけである。ということは、技術進歩の要因は蓄積に伴う労働人口の動向に対して何らの衝

撃や影響も与えるものではない、ということの意味するのでしょうか？ もっとも、この問題は第5項目である「蓄積と技術進歩」において論究されることになっている。

これに反して、マルクスが、技術革新と生産力の発展を包含する蓄積過程では、そうした資本蓄積のあり方を独立変数と見て、女史とは逆に、それが労働人口に衝撃的な影響を与えると論じ、いわゆる「相対的過剰人口」の形成を説いたのは、彼がG……G'循環の観点から蓄積過程を分析したことによるものであって、この両者の本質的相違は、この機会に再度確認しておきたい。

以上要するに、進歩的経済が安定的に発展するために必要な二つの「本質的条件」を、女史は依然として従来の正常生産能力の再生産P……P循環を基盤にし、この循環視角に立って考察した、とあってよい。したがって、その限りでは、前項での進歩的企業家の影が薄れて、彼らのG……G'循環の意義も何ら考慮されなかった、というわけであろう。では、前項の「革新の普及」で、競争の主演としてあれほど華々しく登場した進歩的企業家は、一体どうなったのであろうか？ 彼らは息絶えて昇天してしまったのだろうか？。

だが、幸いそうではなく、彼らに対して、じつは特別の役割が実際には与えられていたように推察される。それは、上に提示したような「安定のための本質的諸条件」を「破壊」する役割である。次のように論説する。

「安定のために必要な諸条件を詳説することは、安定の維持が資本主義的ルールのもとにおいて如何に危険にさらされているかを知るために必要であるに過ぎない。以下に、それらの諸条件が破壊される場合を論及しよう」(訳96頁、原89頁)と記して、「(1) 技術進歩の率が予期に反して不意に変化する、(2) 競争のメカニズムが妨げられる、(3) 蓄積が生産力の上昇に対して種々に変化する傾向をもつ、(4) 技術進歩が経済体系全体に一様に行きわたらない」(同上)という4つのケースを指示して、これから順次考察しようというのである。したがって、これら4つのケースが、その後の項目である「進歩の歩調」、「過少消費」、「蓄積と技術進歩」、「偏倚せる技術進歩」に夫々対応していることは明らかである。そこで、「安定の諸条件」を破壊してこうしたケースを惹き起こす主演こそは、他ならぬ進歩的企業家のG……G'循環ではあ

るまいか、と付度されるのである。果たして女史が、彼らにそのような積極的役割を期待したかどうかは別にしても、かくすれば、女史のP……P循環の再生産体系の中に、G……G'循環がある役割をもって位置づけられることになり、方法論上両者の関係がひとまず合理的に理解されはしないかと思われるからである。もしそうでなければ、彼らの存在は水泡に帰してしまうであろう。

ともあれ、以上のような方法論上の問題をも念頭において、最初のケース「進歩の歩調」の検討に向かうことにしよう。

- 1) J. Robinson “The Rate of Interest and other Essays,” 1992年。『利子率その他諸研究』（大川，梅村訳，東洋経済新報社）所収の論文，「技術進歩の経済学についての覚書」。
- 2) 競争の理論をいかに構想するかは，経済学の性格をある意味で規定することになる。『資本論』の競争論は，主として第3巻10章の市場価値論で代表されるが，ここでは生産部面が，上位・中位・下位という生産条件の異なる三つのグループに大別されていた。そして，社会的・平均的水準である中位グループを中心に競争の動態的關係が分析される点で，ロビンソンのように二つのグループの競争分析とは理論的・方法論的に異なることは興味深い。
- 3) ロビンソンのいう「資本家の道義」が企業社会の一般常識と異なっている点については，前掲拙稿「資本蓄積論の新しい課題」で次のようにコメントしておいた。

「女史があえてここで常識に反する異説をのべているのは，以上のように正常生産能力の再生産P……Pが恒久的に維持拡大されねばならぬ，それ自体独立した過程であることを，そしてそうした任務を負う企業家の道義を，とくに強調したものと解される。この点，ロビンソンの異端ぶりがよく示されている，とってよいかもしれない」（22頁），と。

4) ロビンソン，前掲書『利子率その他諸研究』，45頁。

5) 前掲拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像」，15頁。

なお、この点に関して、参考のためにその論旨を次に掲げておく。

「資本蓄積と労働人口の成長とを「二つの独立要因」と見る女史の見地は、人口の変化が……出生率と死亡率の変化に依存するというだけでなく、じつは女史の資本主義像を象徴する正常生産能力の再生産P……P循環視角とも深く関わっていた、と解することができよう。けだし、この循環の立場からは、正常な生産設備能力を維持するのに必要な労働のある一定量の確保が常に前提とされるのであるから、この一定の労働量を確保するための蓄積率——労働需要の要因——が一方の独立要因となり、



他方、この一定量に対して過不足な労働人口が自然的・歴史的労働人口として対極の独立要因をなしている、と看做されるからである」。

#### [IV] 技術進歩と過少消費

上來看てきたように、技術進歩のペースが予期に反して変化すると安定条件が破壊されるが、その際、消費需要を担う実質賃金水準はどのように変化し、その結果、経済の状態はどうか、について、女史は以下のように展開する。

まず「技術進歩にもとづく一人当り産出高の上昇が急速であればあるほど、実質賃金はより速やかに上昇するが(雇用量が所与である場合)、しかし該経済が期待するようになっている技術進歩の率が急速であればあるほど、如何なる時点においても、実質賃金水準は一層に低い」(訳97頁、原90頁)という「命題」を提示する。ところで、この「命題」の前半の内容は完全雇用と競争を想定すれば一応理解できるにしても、その後半の「実質賃金水準は一層低くなる」という逆の理由が、じつは判然としないのである。この点は、再びベート (Beth) 経済とアラフ (Alaph) 経済とを比較する方法で論及されているのだが、そこでは次のような事由が述べられていた。

すなわち、技術進歩のペースが期待以上にスピード・アップされるならば、「新しい低費用の工場設備を設計した企業家たちは、高費用生産者たちが我慢できる最低価格よりも低い価格水準で、潜在的市場が拡大するのを知り、そして彼らは、その状況に乗じて、利益を得るために、彼らの正常生産能力を拡張しはじめる。かくして、投資ラッシュが起る。そのラッシュは、労働を消費部門から引き抜き、そして、実質賃金を下落せしめる」(訳98頁、原91頁)、と。予期以上の進歩のペースで起きた投資ブームが「実質賃金を下落せしめる」というのだが、しかし、それまでに至る経緯がやはり一向に明確ではない、と言わざるをえない。

もっとも、その「実質賃金の下落」に対しては、組織された労働者の側から「インフレーション障害」をつくる抵抗が起って「投資増加の企図は挫折させられる」と述べながら、他方、「かような場合には、企業家たちは労働者

たちに向かって次のような演説をして、彼らの短見的な愚かさを指摘する。すなわち、もし諸君が実質賃金の一時的な下落を許容するならば、それだけで、実質賃金は将来非常に高く上昇するであろうと。しかし、これらの講義は、インフレーションを阻止するに充分ではないであろう」(同上)、と論説していた。これから判断すると、実質賃金の下落は「一時的な下落」であって、むしろそれは投資ブームで起きたインフレーションが原因であり、その投資ブームが技術進歩のスピード・アップ化によって生じた、という論脈になるのかもしれない。が、いずれにしても、この場合の実質賃金下落の「命題」はいささか理解に苦しむ、と言わねばならない。

しかしながら、上文で明らかのように、この個所には競争の主役である革新的企業家が再び登場している点、そして、「最低価格よりも低い価格水準で潜在的市場が拡大する」ことによって一層の「利益を得るために、彼らの正常生産能力を拡張しはじめる」という、まさに彼らのG……G'循環と競争の論理が明快に示されている点は、大いに注目されてよい。そして、この革新的企業グループの積極的な蓄積衝動とG……G'の追求が投資ブームを惹き起し、また技術進歩のペースをスピード・アップ化するのであって、その逆ではないであろう。とすれば、前章の末尾で示唆しておいた方法論上の問題、すなわち女史の恒常的再生産体系P……P循環に対するG……G'循環の関連の問題が、事実上女史においても認知されていたことがほぼ明らかになったと同時に、こうしたブームの状態は、現象の観点からは、恐らく好況期の原型に擬えることもできよう。

では逆に、技術進歩のペースが予期に反して低下する場合はどうであろうか。

「その直接的な効果は、旧式の工場設備をもつ企業家たちが、廃棄されねばならぬと予期していた日以後でもなお、それらの工場設備が依然として収益をあげるのを見て、驚喜する」(訳98頁, 原90頁)と記述して、ここでも競争を介した企業家のリアルな打算が指摘される。ところが、このような既存企業家グループの思わぬ「収益」の増大とは反対に、「この結果、置換設備に対する発注が行われなくなれば、投資部門に失業が生じ、そして、その結果、消費部門にもまた失業が生じて、スランプの諸条件が支配的になる」(同上)とい

う。そして、こうした失業を伴うスランプは、その回復に長期を要するとして、長期停滞（Stagnation）の典型モデルと解されているようである。

なるほど、失業を伴うこの種の長期停滞が技術進歩のスロー・ペースに基因しているとはいえ、しかし問題は、この革新のペース・ダウンと普及の減退がどうして起きたのか、をさらに追究することであろう。じつは、その理由について、女史は次のような見解を用意していた。「発明心が枯渇するか、あるいは、競争の圧力が鈍って諸発明の普及率が緩慢となるか、いずれかの理由によって」（同上）革新のペース・ダウンが生じる、と。人類に発明心が枯渇するとは考え難いから、ペース・ダウンは競争の圧力が鈍るということになるが、だがよく考えてみると、この両者は一種の同義反復ではなからうか、と思われてくる。「競争の圧力」とは何か？をさらに訊ねていくと、その競争の主役を演じる革新的企業のG……G'循環とその意義が改めて強調されなければならないからである。

そこで、「競争のメカニズムが妨げられる場合」として論じられる、次の第4項目「過少消費」の検討に移ろう。

とはいえ、「過少消費」の問題が突然提起されて技術進歩との関連を問われることに、われわれは再びある種の戸惑いを感じないであろうか。確かに、この「過少消費」と技術進歩との両者の関係に直結する共通項が直ぐには思い浮かばないからである。だが、このタイトルの「過少消費」が唐突であるだけに、ここには含蓄のある重要な論点が種々展開されているようにも想像される。少し慎重に考察しよう。

まず冒頭で、「現実の産出高が技術進歩にもとづく潜在的産出高の上昇とほぼ平行的に拡大することを保証するメカニズムは、物価を費用に調和せしめ、したがって、実質賃金率を生産力とともに高める競争である」（訳99頁，原92頁），という。

上の論旨は既に周知のように、「進歩的経済の円滑な発展のための第一の本質的条件」とほぼ同じ内容のものといってよく、むしろその簡潔な要約と看做して差し支えない。ただ、「実質賃金率を生産力とともに高める競争」としてのメカニズムが強調されている。であるならば、そのメカニズムがどのように機能して「実質賃金率を高めるのか」という問題は——前にも疑問を呈して

おいたが——、避けて通れないであろう。だが、いまはこの問題を保留して、ここでは競争のメカニズムが阻害されているという想定であり、また実際にも「このメカニズムは、経済が進歩するにつれて弱化する傾向にある」(同上)と看做される。

そこで、「競争のメカニズムが萎縮している極端な場合」として、実質賃金率が一定不変の経済を仮定して、次のように論じるのである。

「実質賃金率が不変であれば、商品産出高の総量は不変である。まず第一に、投資部門に対する貨幣支出が維持されれば、正常生産能力は逡増的な率で増加する傾向がある。……しかし、商品の産出高が不変にとどまるとすれば、それ以上の機械は必要ではない。さらに、両部門の雇用は、一人当り産出高が上昇するにつれて減少し、その結果、商品の販売と投資の捌け口とは増大し得ないのみならず、実際には収縮する。この過程はすべて緩やかに進んでいく。これらの諸条件のもとでは、革新の普及は緩慢であるからである。……したがって、総産出高の減少には誰も気付いておらず、失業が徐々に増加して、それらが企業家たちにとって一つの政治問題を発生させるまでは、そうした状態は企業家たちには恐慌 (crisis) としてはうつらないのである」(訳100頁, 原93頁)。

以上の内容は、競争メカニズムの阻害の「極端な場合」として仮定された「実質賃金率不変」の経済状態を、極めて特徴的に描写したものである。というよりはむしろ、実質賃金率が不変な経済とは、「革新の普及が緩慢」になって失業が増加し「商品の販売と投資の捌け口も収縮して」、ひいては恐慌に至る、というように、いかにグルーミーな状態であるか、ということを強調しているようにさえ見える。換言して端的に言えば、技術が進歩している経済で、実質賃金率がもし不変に留まるならば、そのことによって技術進歩は徐々に経済を危機的状态に変えていく、ということになる。そのような意味で、技術進歩と一定不変の実質賃金率とは両立し難い概念なのであって、これを逆にいえば、技術進歩の経済では、実質賃金率は上昇しなければならぬ、ということになる。

そこで、もし実質賃金率が不変であるとすれば、それは競争のメカニズムが阻害されたことに由るのであって、決して技術進歩が原因ではない。競争

メカニズムが有効に機能しさえすれば、実質賃金率の上昇は保証され、そして、この上昇によって増大した有効需要が進歩の経済を支える例の「本質条件」を充たすことになる筈である。逆に、実質賃金率が不変の経済では、有効需要としての消費の収縮によって、技術進歩にもかかわらず、「商品産出高の総量は不変である」ということになる。こうして、技術進歩が、実質賃金率不変の仮定を媒介にして、いまや過少消費という消費の問題と必然的に結びつくのであって、この一連の経緯を念頭に置いて、ロビンソン女史は経済学史上著名な過少消費説に言及し、一矢を放つのであった。

「百年前の社会主義者の著者たちが、過少消費のこの極端な形(実質賃金率が一定不変のために生ずる)を、資本主義的ルール of 不可避的な結果であると主張したのは、明らかに誇張であったが、しかし、この穏やかな形における過少消費は、技術的に進歩しつゝある経済の繁栄にとって、たえず存在する一つの脅威である」(訳100—1頁, 原93頁), と警告していた。

ここに指摘する社会主義者として、女史はシスモンディーを挙げているが、彼女の脳裏には、恐らくマルクスの名も——単純な過少消費論者ではないとしても——浮かんでいたに違いない。それは、マルクスに対する次のような所説と関連する。「マルクスの予見は、『資本論』の第1巻のなかに、またもっとはっきりした形では『共産党宣言』のなかにあるように、実質賃金——つまり労働者階級の生活水準——はだいたい不変のまゝであるか、あるいは低下しさえするが、他方生産性のたえまない発展は資本家階級の受け取る剰余の部分を増大させる、ということであった<sup>1)</sup>」。また同様の論旨を、「『資本論』のなかに見出せる思想には二つの異なった要素がある。その第一のもの——それは第1巻において詳しく展開されている——によれば、実質賃金は(例外や保留条件はあるけれども、大体において)たえず最低水準(この水準は慣習的な生活水準にもとづく一種の「道徳的および歴史的要素」を含んでいるが)に留まる傾向をもっている<sup>2)</sup>」、とも再言する。そして、マルクスもまた、実質賃金が不変であるだけでなく、そのことによって生産力と消費力とが矛盾することを、「資本主義的ルール of 不可避的な結果であると主張」した一人だったからである。

けれども、女史によれば、「マルクスの時代以後の歴史の歩みは、この予見

が誤りであることを証明した。もっとも進んだ資本主義諸国では、実質賃金水準の上昇は疑う余地がない<sup>3)</sup>のだから、それは「明らかに誇張であった」と批判する。と同時に、過少消費は「技術的に進歩している経済の繁栄によって、たえず存在する脅威である」と注意を促すことも忘れない。

確かに、ロビンソン女史が指摘するように、『資本論』第1巻の段階では、その労賃論、さらに資本蓄積論においても、実質賃金水準は本質的に労働力商品の価値に規定され、あるいは相対的過剰人口論との関連で理解されていたのであって、その意味では基本的にG……G'循環の立場に限られていたことは認めねばならない。私の言う「生産関係としての賃金」の規定である。この点に関しては、女史もまた慎重に次のようなコメントを与えていた。

「ある個所でマルクスは、生産力の増大が実質賃金を引上げるかもしれない、またそれによって労働者が技術的進歩による成果をある程度享受できることを認めている。しかし、『資本論』における彼の理論は、資本主義のもとで実質賃金水準が顕著な上昇傾向を示すことを彼が期待するほどまでには確かなに行かなかったようであった。一方『共産党宣言』では、労働節約技術の発達とともに賃金が実際低下することを予想している<sup>4)</sup>、と。さらに続けて、「大体からみて、事実はこの予想通りに行かなかった。そしてマルクスの理論も、もし近代で実際にあった実質賃金の上昇と調和させようとするのなら修正を要するだろう<sup>5)</sup>、と反省を迫るのである。この「修正」が歴史による修正であるのか、それとも理論の「修正」を意味するのか、はともかく、私が既に前稿で「マルクス問題」として提起したのは、じつはこの「修正」問題と関連している、とあってよい。けだし、それは、『資本論』第1巻のG……G'循環視角による「生産関係としての賃金」の規定に対し、それとP……P循環に立つ「分配関係としての賃金」との矛盾の関係をいかに展開するか、という「展開」問題として「修正」することを意味しているからである。けれども、この「マルクス問題」は、じつはマルクス自身によって積極的に「展開」されずに終わったということも、この際、ロビンソン女史とともに指摘しておかねばならない。<sup>6)</sup>したがって、われわれが「本来の資本蓄積論」という新しい課題を設定した所以である。このような課題のためにも、われわれは女史の「修正」提案を正しく受け留めねばならぬであろう。他方、女史は、

先ほどの「技術的に進歩している経済の繁栄にとってたえず脅威」となる「過少消費」が現代経済でも依然として「存在」するのはどうしてなのか、という問題に答えねばならないだろう。

あるいは、このような問題と関連するかのように、女史は、この種の過少消費が惹き起す停滞経済に対して、次のような含蓄のある救済策を提示していた。

「停滞傾向に対する主要な防衛は、貨幣賃金率を上昇せしめる労働組合の圧力からえられる。組合が成功するときには、物価の粘着性は有利である。というのは、企業家たちは彼らの価格政策を変更するよりも、むしろ利潤差益の切り下げを（ある限界では）認めることを選ぶからである。このことがおこるかぎり、実質賃金率は上昇する。この方法によって実質賃金率が一人当り産出高と同じ速さで上昇しうるならば、禍根は断ち切られて、経済は資本を蓄積しえ、技術改善の行われる歩調に一致した率で総産出物を増加せしめることができる。あたかも、競争が依然として活動しつづけているかのよう」(訳101頁, 原94頁)。

停滞経済において、「貨幣賃金率を上昇せしめる労働組合の圧力」が、「停滞の禍根を断ち切る」だけでなく、競争のメカニズムと同等の役割を担うもの、という認識は、けだし卓見というべきである。競争のメカニズムが萎縮して機能不全に陥りやすい現代経済において、その機能不全から起きる実質賃金率不変と過少消費との共存する停滞状態に対し、実質賃金率の上昇を求める労働組合の圧力が、競争メカニズムに代替する有効な手段として、いまや停滞を克服する重要な役割と意義を与えられて高く評価されているからである。それはまた、たえず存在する過少消費の「脅威」に対する「主要な防衛策」とも位置づけられる。ここには、現代経済にとって、投資や蓄積より、社会的消費の役割がいまや決定的に重要であることを力説するロビンソン女史の「消費社会の経済像」の面目躍如たるものがある、とあってよい。

とはいえ、停滞経済のなかで、このような「労働組合の圧力」は果たして十分に機能するのであろうか？ 競争の代替役割をそれが成功裡に演じうるのか、あるいはおよそ不可能なことではないか、という疑問が当然生じてくる筈である。だが、この疑問に対して、女史はきっぱりと次のように答える

のであった。

「その場合、最も進歩的な企業家たちは労働組合の味方に廻るということがおこるかもしれない。というのは、賃金の上昇する場合でも、彼らの費用は競争者たちのそれよりも低いし、しかも、賃金の上昇は高費用生産者の存在が抹殺される率をいよいよ大ならしめるからである」(訳101頁, 原94頁)と言明して、再度、進歩的企業の競争の論理と意義が改めて強調されるのである。こうして、いまや「自利心と人道主義と政治的気転とが結合して、「高賃金経済」の哲学を産み出す」(同上)と主張し、さらに、「次には、労働組合が進歩的独占者たちの味方に廻るであろう。一種の生きよ生かしめよの体系 (live-and-let-live system) がそこに確立される」(同上)、と深遠な言辞で結ぶ。

競争の世界では、進歩的企業グループと労働組合とは互いに「味方に廻る」可能性がある、という認識もまた、卓越した洞察とあってよい。現代の消費社会における競争の論理は、「自利心と人道主義と政治的気転」とを結合させることによって「高賃金経済の哲学」と労資協調の経済システムを生む、ということが、いまや高らかに宣言されるのである。

われわれは、以上によってロビンソン女史のP……P循環の再生産体系のなかに、進歩的企業グループG……G'循環と競争の役割が、労働組合の存在意義を介して認識されていたことを、あらためて確証することができるのである。ということは、換言すれば、実質賃金率の上昇を問うわれわれの「ロビンソン問題」が、いまでは、この両者の関係の問題として、つまりP……P循環の再生産体系と技術革新の担い手である進歩的企業のG……G'循環とがどのように関連しあって実質賃金率の上昇を実現するか、という問題として、具体的に提起され考察されていたわけである、とあってよかろう。だが、この両者の関係には、労働人口というもう一つの要因が大きく介在していることを女史は強調して、この問題が次の「蓄積と技術進歩」の項で解明されるのである。

われわれも稿を改めて、さらに考察しよう。

[未完]

1) J. ロビンソン『マルクス主義経済学の検討』(都留・伊東訳, 紀伊国屋書店, 1956)



- 年), 62頁。
- 2) J. ロビンソン, 同上書, 54頁。
  - 3) J. ロビンソン, 同上書, 55頁。
  - 4) J. Robinson “An Essay on Marxian Economics.”『マルクス経済学』(戸田・赤谷訳, 有斐閣, 1951年), 44頁。
  - 5) 同上。
  - 6) ロビンソンは同上書の『マルクス経済学』で、『資本論』第1巻の賃金論の理論的限界について, 次のように指摘していた。

「マルクスの賃金論は, アカデミック経済学がしばしば, 顧みななかった多くの論点を明らみに出している。しかし, 一たんその固苦しい生存水準の理論が放棄されれば, 総生産物の労資間における分割をなにが決定するか, という中心的な問題に対する明確な解答が与えられていない。搾取率, 労働時間を支払われた時間と支払われていないものに分けること, 実物の生産量を賃金財と他の財貨とに分割するのはみんな分配問題を違った仕方で規定したに過ぎない。いずれも解答を見出すなんの手がかりも与えない」(45頁)。

上文から判断する限り, 女史もまた, マルクスの賃金論が「生産関係としての賃金」の規定だけに終わっていて, 「分配関係としての賃金」の問題, すなわち「総生産物の労資間における分割をなにが決定するか, という中心的な問題」が未解明であった点を正しく指摘していたことが分かる。また上文で, 女史は, マルクスの搾取率が「生産関係としての賃金」の立場から規定された概念であって, いわゆる労働分配率とは異なるものであることも正しく認識していた, ということができよう。